

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料2-2

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和3年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和2年度実績	令和3年度実績		
第2節 保健医療 を担う人 材の確保 と資質の 向上	医師<課題1> 地域の実情に応じた医師 確保対策	(取組1-1) 地域の医師確保対策	○東京都地域医療医師奨学金	将来、都内の医師確保が必要な地域や診療科等に医師として従事しようとする者に対し、地域医療医師奨学金を貸与します。	特別貸与奨学金新規貸与者25名	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、東京慈恵会医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	871,009千円 (うち特別貸与貸付金 865,500千円) 149名(うち新規25名)	
			○東京都地域医療支援ドクター事業	地域医療の支援に意欲を持つ医師経験5年以上の医師を都職員として採用し、東京都地域医療支援ドクターとして、医師不足が深刻な市町村公立病院等に一定期間派遣します。	採用 3名 支援勤務 8名 研修 2名	採用 3名 支援勤務 6名 研修 5名	採用 若干名 支援勤務 6名 研修 6名 予算額 20,087千円	
			○自治医科大学によるへき地勤務医師養成	自治医科大学の運営費負担、入学試験の実施、卒業医師のへき地町村への派遣等を実施します。	東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	
		(取組1-2) 実態把握	○東京都地域医療対策協議会	医療従事者の安定的確保のため、医療関係者や都民等からなる協議会で検討を進めています。	協議会 3回開催	協議会 2回開催	3,962千円	○
			○東京都地域医療支援センター	東京都地域医療対策協議会が策定した方針に基づき、医療機関における医師確保支援、奨学金被貸与者のキャリア形成支援、医師確保状況の実態把握、医師確保対策に関する情報の発信など、都の特性を踏まえた医師確保対策を推進していきます。	医師確保調査の検討	奨学金被貸与者のキャリア形成支援のための各種取組の実施 (キャリア相談会、地域医療に関する講義・ワークショップ、指定勤務説明会、指定医療機関見学会)	2,963千円	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料2-2

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和3年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和2年度実績	令和3年度実績		
第2節 保健医療 を担う人 材の確保 と資質の 向上	医師<課題1> 地域の実情に応じた医師 確保対策	(取組1-3) 効果的な取組の検討	○東京都地域医療医師奨学金 《再掲》	将来、都内の医師確保が必要な 地域や診療科等に医師として従 事しようとする者に対し、地域 医療医師奨学金を貸与します。	特別貸与奨学金新規貸与者25名	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、東 京慈恵会医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	871,009千円 (うち特別貸与貸付金 865,500千円) 149名(うち新規25名)	
			○東京都地域医療支援ドクター 事業 《再掲》	地域医療の支援に意欲を持つ医 師経験5年以上の医師を都職員 として採用し、東京都地域医療 支援ドクターとして、医師不足 が深刻な市町村公立病院等に一 定期間派遣します。	採用 3名 支援勤務 8名 研修 2名	採用 3名 支援勤務 6名 研修 5名	採用 若干名 支援勤務 6名 研修 6名 予算額 20,087千円	
	医師<課題2> 医師の育成	(取組2-1) 医師の養成	○東京都地域医療医師奨学金 《再掲》	将来、都内の医師確保が必要な 地域や診療科等に医師として従 事しようとする者に対し、地域 医療医師奨学金を貸与します。	特別貸与奨学金新規貸与者25名	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、東 京慈恵会医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	871,009千円 (うち特別貸与貸付金 865,500千円) 149名(うち新規25名)	
			○自治医科大学によるへき地勤 務医師養成 《再掲》	自治医科大学の運営費負担、入 学試験の実施を実施します。	東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	東京都 1~6年在籍数 14人	
		(取組2-2) 医師のキャリア形成支援	○東京都地域医療医師奨学金 《再掲》	将来、都内の医師確保が必要な 地域や診療科等に医師として従 事しようとする者に対し、地域 医療医師奨学金を貸与します。	特別貸与奨学金新規貸与者25名	新規被貸与者数 特別貸与奨学金 25名 (順天堂大学10名、杏林大学10名、東 京慈恵会医科大学5名) 一般貸与奨学金 なし (平成29年度で新規貸与を終了)	871,009千円 (うち特別貸与貸付金 865,500千円) 149名(うち新規25名)	
		(取組2-3) 情報発信・情報提供	○東京都地域医療支援センター 《再掲》	東京都地域医療対策協議会が策 定した方針に基づき、医療機関 における医師確保支援、奨学金 被貸与者のキャリア形成支援、 医師確保状況の実態把握、医師 確保対策に関する情報の発信な ど、都の特性を踏まえた医師確 保対策を推進していきます。	東京都地域医療支援センター無料職業 紹介事業所 令和2年度1名紹介 ホームページによる事業発信	東京都地域医療支援センター無料職業 紹介事業所への求職・求人登録勸奨の 実施	—	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料2-2

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和3年度計画(予算規模等)	国庫負担
	課題	取組			令和2年度実績	令和3年度実績		
第2節 保健医療を担う人材の確保と資質の向上	看護職員<課題1>養成対策	(取組1) 看護需要に対応した養成の促進	○看護専門学校管理運営	都内の医療機関等に従事する看護師を養成するため。看護専門学校を7校(1学年定員600人)設置しています。	都内就業率 92.9% 学校説明会(一部web開催)一日看護体験(web開催)の実施 社会人入試の実施等 なお、公開講座は感染症対策のため中止	都内就業率 92.4% 学校説明会(一部web開催)一日看護体験(web開催)の実施 社会人入試の実施等	998,793千円	
			○看護師等養成所運営費補助	看護師等の学校又は養成所に対し、必要な経費を補助することにより教育内容の充実と都内看護師等の充足を図っています。	補助実績 31課程	補助実績 31課程	536,229千円	
			○看護師等修学資金貸与	保健師、助産師、看護師及び准看護師を養成する学校又は養成所に在学し、将来都内で看護業務に従事しようとする学生に対し、修学資金の貸与を行い、都内の看護職員の確保及び質の向上を図っています。	貸与者数 第一種貸与 898人 第二種貸与 517口	貸与者数 第一種貸与 949人 第二種貸与 526口	648,840千円	
	看護職員<課題2>定着対策	(取組2-1) ライフステージに応じた支援策の充実	○看護職員定着促進支援事業	就業協力員による病院への巡回訪問や二次保健医療圏を基本とした集合研修の実施を推進し。看護職員の定着に向けた病院の取組を支援することにより、看護職員が安心して働き続けられる環境の整備を促進しています。	支援病院数 7病院	支援病院数 13病院	75,159千円	
			○新人看護職員研修体制整備事業	新人看護職員の早期離職防止を図るため、病院等の臨床研修体制の充実に取り組んでいます。	研修実施施設数 168	研修実施施設数 166	123,880千円	
			○島しょ看護職員定着促進事業	島しょ地域において働く看護職員を対象に、出張研修や一時的に島を離れる際の短期代替看護職員派遣を実施します。	出張研修 6回(Web開催) 短期代替看護職員派遣 12回	出張研修 9回(うちWeb開催8回) 短期代替看護職員派遣 7回	8,597千円	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料2-2

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和3年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和2年度実績	令和3年度実績		
第2節 保健医療 を担う人 材の確保 と資質の 向上	看護職員<課題2> 定着対策	(取組2-2) 看護職員の育成	○看護外来相談開設研修事業 (キャリアアップ支援事業にR3 再構築)	認定看護師等が職場で専門的資格 を活用できるよう、施設管理者等 の理解促進に向けたシンポジウムを 開催し、看護職員の意欲の向上による 離職防止、チーム医療の推進を図ります。	コロナ禍により研修中止	シンポジウム 3回開催 参加者 371人	6,557千円	
	看護職員<課題3> 再就業対策	(取組3) 復職しやすい環境の整備	○東京都ナースプラザの管理運営	保健師、助産師、准看護師の免許を 有する離職者の再就業を促進するため、 就業相談やあっせん、再就業促進のため の研修などを行い、看護職員の確保や都 内定着。資質向上を図っています。	ナースバンク事業 就業者数 2,001人 相談件数 1,506件 研修事業 延べ受講数 1,890人 普及啓発事業 一日看護体験 参加者数 96人	ナースバンク事業 就業者数 3,240人 相談件数 1,851件 研修事業 延べ受講数 3,804人 普及啓発事業 一日看護体験 参加者数 581人	257,450千円	○
			○看護職員地域確保支援事業	地域における復職支援研修や再就業 相談を実施するなど、看護師等の再就 業を支援しています。	地域就業支援病院 20病院	地域就業支援施設 病院体験コース 19施設 施設体験コース 9施設	90,414千円	
	看護職員<課題4> 訪問看護を担う人材	(取組4) 訪問看護師の人材確保等 に向けた支援	○東京都在宅療養推進会議 訪問看護推進部会	訪問看護の推進に向けた取組につい て、中・長期的な対策を含め、多角的・ 総合的に検討を行います。	訪問看護推進部会 3回開催	在宅介護・医療協働推進部会 2回開催 (R3年度より部会名称変更)	707千円	
○地域における教育ステーション 事業			訪問看護認定看護師相当の指導者 が配置され育成支援のできる訪問看護 ステーションを教育ステーションに指定 し、地域の小規模事業所のニーズに応じ た同行訪問等による指導・助言を行うこ とにより、地域の訪問看護人材の育成 支援を行います。	教育ステーション 13箇所	教育ステーション 13箇所	48,223千円		

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料2-2

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和3年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和2年度実績	令和3年度実績		
第2節 保健医療 を担う人 材の確保 と資質の 向上	看護職員<課題4> 訪問看護を担う人材	(取組4) 訪問看護師の人材確保等 に向けた支援	○訪問看護人材確保事業	都民や看護師等に訪問看護の業務内容や重要性、その魅力をPRし、訪問看護への理解促進と人材確保を図るため、講演会等を実施します。	訪問看護フェスティバルの実施 1回 180人	看護師・看護学生向け講演会の実施 1回 194人 (R3年度よりフェスティバルから講演会形式に変更)	4,138千円	
			○管理者・指導者育成事業	訪問看護の人材育成も含めた人的資源管理や経営的にも安定した事業所運営、看護小規模多機能型居宅介護への参入等を行える管理者を育成するとともに、管理者同士のネットワーク構築の推進を図るため、管理者等に対する研修を実施します。	管理者・指導者育成研修 2回 143人 看護小規模多機能型居宅介護実務研修 1回 19人	管理者・指導者育成研修 3回 213人 看護小規模多機能型居宅介護実務研修 1回 33人	8,226千円	
			○認定訪問看護師資格取得支援事業	在宅療養生活等における専門的な看護の実践と相談・指導ができる看護師の育成を支援し、労働意欲の向上、定着の促進、訪問看護師全体の質の向上を推進するため、認定看護師(訪問看護、皮膚・排泄ケア、認知症看護、緩和ケア)の資格取得に係る経費に対し、補助を行います。	5事業所	7事業所	9,790千円	
			○訪問看護等事業開始等運営支援事業	訪問看護ステーション運営の安定化・効率化や経営基盤の強化、看護小規模多機能型居宅介護事業所の開設等を支援するため、経営コンサルタントによる個別相談会を実施します。	41事業者	※R2年度で事業終了	—	

第2部各論 第1章 健康づくりと保健医療体制の充実

資料2-2

保健医療計画 進捗状況評価(5疾病5事業在宅以外)

○ 事業実績

項目	東京都保健医療計画(平成30年3月改定)及び 中間見直し(令和3年7月)の内容		事業名	事業概要	これまでの取組状況		令和3年度計画 (予算規模等)	国庫 負担
	課題	取組			令和2年度実績	令和3年度実績		
第2節 保健医療 を担う人 材の確保 と資質の 向上	看護職員<課題4> 訪問看護を担う人材	(取組4) 訪問看護師の人材確保等 に向けた支援	○訪問看護ステーション代替職員 (研修及び産休等)確保支援 事業	①現に雇用する訪問看護師の資 質向上を図るため、事業所等が 策定する研修計画に基づき訪問 看護ステーションが当該訪問看 護師を研修等に参加させる場合 において、必要な代替職員の雇 用に係る経費に対し、補助を行 います(研修代替職員確保支 援)。 ②訪問看護ステーションが、勤 務する訪問看護師のワークライ フバランスが取れた働き方を可 能とする働きやすい職場の整備 を行い、現に雇用する訪問看護 師が産休・育休・介休を取得す る場合において、必要な代替職 員の雇用に係る経費に対し、補 助を行います(産休等代替職員 確保支援)。	研修代替 1事業所 産休等代替 18人	研修代替 実績なし 産休等代替 4人	18,615千円	○
			○訪問看護ステーション事務職 員雇用支援事業	事務職員の配置のない訪問看護 ステーションが、看護職員の事 務負担軽減のために新たに事務 職員を雇用する場合、事務職員 の雇用に係る経費に対し、補助 を行います。	15事業所	34事業所	26,400千円	○
			○新任訪問看護師就労応援事業	看護職を対象に、訪問看護への 理解促進を図るための講演会等 を実施するとともに、訪問看護 未経験の看護職を雇用し、育成 を行う訪問看護ステーションに 対し、その育成計画に対する相 談・助言、給与費等の一部補助 を実施する等、教育体制強化を 図るための支援を行います。	97人	12人 (R3年度より事業名を新任訪問看護師 育成支援事業へ変更。事業内容も変 更)	28,505千円	
			○訪問看護師オンデマンド研修 事業	休職中や育児・介護中等の訪問 看護師を対象に、eラーニング や託児サービス付き勉強会等 を実施することで、育児や家族の 介護等をしながらでもスキル アップできる環境の整備を図る	○eラーニング 登録者248人 ○託児サービス付き勉強会 2回 73人	○eラーニング 登録者188人 ○託児サービス付き勉強会 2回 101人	9,824千円	○